

法務省政策評価懇談会（第55回）議事要旨

1. 日 時

平成31年 2月27日（水）10:00～11:50

2. 場 所

法務省大会議室（地下1階）

3. 出席者

<政策評価懇談会構成員>

出 雲 明 子	東海大学政治経済学部政治学科准教授
伊 藤 富士江	上智大学総合人間科学部社会福祉学科教授
井 上 東	公認会計士
大 沼 洋 一	駿河台大学法学部教授
(座長) 田 中 等	弁護士

<省内出席者>

法務事務次官	辻 裕 教
政策立案総括審議官	西 山 卓 爾
官房参事官兼企画再犯防止推進室長兼外国人施策推進室長	吉 田 雅 之
秘書課企画調査官	池 田 仁
秘書課上席補佐官	小 島 まな美
秘書課再犯防止推進第一係長	下 谷 知 己
人事課定員第一係長	石 井 昭 博
官房参事官（予算担当）	深 野 友 裕
官房付兼国際課付	松 本 朗
施設課技術企画室長	桜 田 由香里
司法法制部参事官	藤 田 正 人
官房付兼司法法制部付	川 副 万 代
民事局付兼登記所適正配置対策室長	竹 下 慶
民事局付	神 吉 康 二
官房付兼刑事局総務課企画調査室長	是 木 誠
矯正局成人矯正課企画官	森 田 裕一郎
矯正局成人矯正課企画官	齋 藤 行 博
矯正局成人矯正課警備対策室長	白 川 秀 史
保護局観察課処遇企画官	勝 田 聡

保護局総務課精神保健観察企画官	手倉森 一 郎
人権擁護局参事官	中 島 行 雄
訟務局参事官	川 淵 武 彦
入国管理局総務課企画室調整官	東 郷 康 弘
法務総合研究所総務企画部副部長	野 原 一 郎
法務総合研究所国際協力部副部長	伊 藤 浩 之
法務総合研究所研究部総括研究官	栗 田 知 穂
公安調査庁総務部総務課企画調整室長	小野寺 聡

<事務局>

秘書課政策立案・情報管理室長	遊 佐 篤 史
秘書課補佐官	中 嶋 靖 夫

4. 概 要

「法務省政策評価に関する基本計画（案）」及び「平成31年度法務省事後評価の実施に関する計画（案）」について事務局から説明した後、委員に意見を求めた。

5. 主な意見・指摘等

○平成31年度法務省事後評価の実施に関する計画（案）について

<法曹養成制度の充実>

- ・ 司法試験の科目に、実務教育の科目がなく、法科大学院の実務教育についても学生が熱心に取り組もうとしない印象があるため、試験科目についてももう少し再考していただきたい。

<国際仲裁の活性化に向けた基盤整備>

- ・ 国際仲裁取扱件数を増加させるための抜本的方策を検討するのであれば、参考指標にある「日本における国際仲裁取扱件数」は、測定指標として掲げるべきではないか。
- ・ 仲裁人の判断が客観性や公平性、中立性に欠けるという指摘があり、国際仲裁取扱件数の伸びが期待できない状況にあると思われるので、この点についても調査、検討していただきたい。

<社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言>

- ・ 研究評価委員会における評価基準について、定性的な評価の基準が記載されているが、近時の評価の考え方では、例えば「高い」という評価について、それが具体的にどのような状態であるのかを例示することにより根拠を与えるというものがある。このような考え方が、今後は求められるのではないか。

<国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理>

- ・ 供託手続のオンライン利用率の向上に関して、行政改革によって手続を効率化するとい

うような場合は、何年で何%を目指すというように測定指標を設定しないと、現状の利用率を評価することが難しいと考える。また、事務処理のスピードについても測定指標があればよいと考えるがどうか。

<人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防>

- ・ 児童虐待防止のために行っている取組については理解したが、それが事前分析表にももう少し記載されているほうがよいのではないか。
- ・ 人権相談について、アンケートをとることにより、相談の満足度を把握してはどうか。仮に不満があれば、それへの対応策を模索することによって、人権相談の中身の改善につながると考えるがどうか。

<その他>

- ・ 児童虐待防止対策について、法務省においてもしっかりと取り組んでいただきたい。
- ・ いわゆる統計問題に関連し、E B P Mの観点は引き続き重要であるので、しっかりと取り組んでいただきたい。
- ・ いわゆる日産問題について、刑事司法がその国の歴史や文化の上に成り立っているという我が国側の発信もあると理解しており、国際化対応という観点からもこの発信についてしっかりと取り組んでいただきたい。